

防災行政無線の整備について

コミュニティ放送局 開局に向け努力



辻 紀樹 議員

辻 近年、地震による災害だけではなく、温暖化の影響により、局地的な集中豪雨による洪水や土砂崩れ、また、河川の氾濫など多種多様な災害が発生している。

これら災害から町民を守るためには、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な災害情報を地域住民に伝達し、安全な地域への避難誘導が必要となる。伝達方法として、各町村が防災行政無線を採用しているが、整備費用が数億円と高額なため、本町ではFM電波の利用も検討しているとのことだが今後の取組みは。

町長 災害発生時の避難勧告など、町民の生命と財産を守るためには、いち早く正確な情報を伝達することが重要であり、その手段として多くの自治体で防災行政無線の整備が進められているが、

整備には多額の費用を要することから、コミュニティ放送を利用した災害情報の伝達を行う自治体が増えている。

コミュニティ放送は、FMラジオにより地域の話題や行政・観光・交通など、きめ細かな情報を配信するものであるが、災害時には番組に割り込んで避難情報を流すことが可能である。

災害情報の伝達手段確保は、本町にとっても喫緊の課題であることから、近隣自治体の導入事例を参考にしながら、本町に適したシステムの早期整備に向け、可能な限り迅速に進める。

辻 現在の進捗状況は。

町長 東京理科大学と長万部町の連携事業として、コミュニティ放送施設の設置について話が進んでおり、エソール会館を使わせて頂ける予定である。また、函館の「F

Mいるか」が開局まで協力して頂けることになり、平成29年度後半開局を目途に努力したいと考えている。

辻 FM電波を利用となると、おそらく蔵岱や茶屋川方面は難聴エリアとなり、アンテナが必要になるのでは。このようなメリット・デメリットがかなり出てくだろうから、早めに検討していたきたい。今日も函館で地震があった。一番命が大事なので、行政としてどちらを選択するか別にしても、29年と言わず早めの取組をお願いしたい。

町長 5月16日川汲で地震が発生し、今日夜半にもまた震度4の地震が



吹鳴装置

意見書を提出しました

意見書2件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

◇道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しとすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

◇地方財政の充実・強化を求める意見書



発生した。
FM電波に難聴エリアが発生することは想定しており、それらも含めこれから協議をし、開局に向け努力していきたい。